

開示実施手数料の減額（免除）申請書

地方税共同機構
理事長 あて

氏名又は名称
住所又は居所
連絡先電話番号

地方税共同機構の保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止の求めに応じる手続き及び開示請求等に係る手数料に関する取扱細則第6条第2項の規定に基づき、下記のとおり、保有個人情報の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

1 開示決定のあった保有個人情報の名称等

(年 月 日付け20 地税機第 号)

2 減額（免除）を求める額

3 減額（免除）を求める理由

① 生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第1項第○号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。

② その他

(注) ①又は②のいずれかに○印を付してください。

①に○印を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

②に○印を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。